

II. 事業の概要

1. 平成 23 年度事業の概況

昨年度末に起きた東日本大震災後の緊急事態に年度当初から対応しつつ、中期計画の策定、学生募集対策に重点をおいた学園総体としての教育改革、完成年次を迎えた平成 20(2008)年度開設学部・学科の第 1 期生の国家試験合格・進路実績の確保等といった諸課題に取り組みました。各事業の概況については以下のとおりです。

- 東日本大震災に対して、迅速に緊急措置を講じました。危機管理委員会のもとに設置された東日本大震災対策本部を中心に、同窓会との連携等による被災地への支援活動、被災者への修学支援等に係る制度整備、募金事業等、速やかな対応をとりました。次年度以降の教育・研究に軸足を置いた復興支援活動の展開に向けて、上記本部の改組による東日本大震災復興支援本部の設置を提案しました。
- 60 周年（平成 25(2013)年度）を計画期間の中間に据えた「第 1 期学園・大学中期計画」（対象期間：平成 23(2011)年度～平成 27(2015)年度）（以降、「中期計画」）を策定しました。東海キャンパスの開設に向けて、東海市との間で基本合意書を締結しました。私学経営を取り巻く著しい情勢変化等を踏まえ、中期経営政策の策定は次年度課題としました。
- 教育改革の推進として、全学教育センターを開設し、共通科目教育計画の策定とともに全学 FD プログラムを着実に実施しました。「福祉大学スタンダードきょうゆうプログラム」（平成 21(2009)年度文部科学省大学教育・学生支援推進事業）の最終年として、取り組みのとりまとめを行いました。専門職教育機構を立ち上げ、実習教育の充実・強化を図りました。精神保健福祉士の新カリキュラムへの移行対応（通学・通信課程）を遅滞なく進めました。
- 就職対策について、全学として目標を超える就職率 96.9%（就職希望者比）を達成し、特に公務員試験合格者数（57 名）は昨年度を上回る実績となりました。完成年次を迎えた学部の第 1 期生実績についても、各学部、学科ともに就職希望者の決定率は 95%以上となり、健康科学部の国家試験合格率では、理学療法士が 96.1%、同じく作業療法士は 100%、子ども発達学部初等教育専修の教職就職決定率 72.9%といずれも高水準の結果となり、各々順調な滑り出しとなりました。次年度以降は留年者も含めた国家試験・就職支援対策が課題となりました。
- 学生支援事業では、パーソナル・サービスの充実と強化を図るとともに、学生像調査報告に基づく支援の強化策として、発達障害等要個別支援学生に対する個別支援プログラムの開発に着手しました。地域との連携強化に向けて、総合型地域スポーツクラブの設置計画を地域に提案しました。
- 学生募集実績（通学課程）は、入学者数定員比 0.89 倍という厳しい結果となりました。
- 通信教育部は、教育の質向上に向けた FD 活動に取り組むとともに、精神保健福祉士の新カリキュラム対応を遅滞なく進めました。学生募集では、目標の 2,500 人を超える（正科生 2,462 名、科目等履修・特修性 130 名）志願者数を獲得しました。国家試験合格者数実績では、社会福祉士と精神保健福祉士いずれにおいても全国 1 位のポジションを維持しました。
- 学園広報機能の強化に向けた取り組みとして、各種広報物の充実を図るとともに、ソーシャルメディアへの対応を含む WEB サイトの全面的なリニューアルを行い、学園情報公開を積極的に進めました。特にパブリシティを重視し、記事掲載総件数は昨年を上回る 554 本にのぼりました。
- 大学院は、急務である学生募集対策に取り組み、その答申を踏まえて中期計画に改革案を盛り込みました。入学者数はほぼ前年並み（3 名増）の結果となりました。研究・教育の質向上を目指し、文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」事業の採択を目指す取り組みにも着手しました。現職者のニーズに応える履修証明プログラム制度（6 名受け入れ）の運用開始とともに

に、修学支援制度の整備等を行いました。

- 研究においては、「第 2 期研究事業（中期）計画」を策定しました。東日本大震災復興支援予備的研究として研究プロジェクトを立ち上げ、復興支援に係る研究事業を推進するとともに、権利擁護研究センターの開設や子ども発達支援研究センター構想の提起、まちづくり研究センターによる各自治体との連携など、さらなる社会貢献に向けた取り組みを推進しました。
- IR の推進においては、教育の内部質保証システムの構築に重点を置き、15 件におよぶ調査・分析を行いました。情報政策においては、中期計画を踏まえた情報環境整備方針を策定するとともに、同方針に基づき 22 件のシステム開発を行い、全案件いずれも年度内の稼働を実現しました。
- 学園事業・福祉文化創成事業として、初年度は通信教育部学生を主たる対象として国家試験対策講座事業を立ち上げました。地域ブロックセンターにおいては、就職支援、学生募集、高大連携に係る諸事業を展開し、参加した学生、卒業生から高評価を得ました。大学同窓会事業については、地域同窓会やブロック単位の取り組みを引き続き支援するとともに、東日本大震災復興支援等連携して取り組みを行いました。大学後援会事業としては、地域役員体制の充実とともに、日本福祉大学セミナーの参加者数の前年比 109 人増、10 法人の会員増等、着実に活動成果を上げています。
- 専門学校は各科ともに入学者数が目標に及びませんでした。社会人入学者獲得に向けて、介護福祉士科と社会福祉士科通信課程の併習対応を進めるとともに、「認知症ライフパートナー」（16 人中 9 人合格）および「介護保険事務士」（12 人全員合格）等の新資格対応で一定の実績をみました。介護福祉士実務者研修の実施に向けた検討を開始しました。社会福祉士および言語聴覚士国家試験については、全国平均合格率（社会福祉士 26.3%、言語聴覚士 62.3%）を大きく上回る実績を収めました（社会福祉士 社会福祉士科夜間課程 80.0%、同通信課程 62.2%、言語聴覚士 92.6%）。
- 付属高等学校は知多半島地域を重視した生徒募集活動を展開した結果、当年度入学者数が 189 人となり、前年度を上回る実績となりました。また、大手私大にも合格者を輩出し、部活動では 3 つの部で東海大会に出場するなど、学習、課外活動両面で成果を得ました。今後は目標とする 210 名を超える入学者獲得を目指します。
- 教育研究環境の整備について、中期計画の初年度課題となっている美浜キャンパスの施設・設備整備に着手しました。
- 東日本大震災の経験を踏まえ、地元自治体の美浜町と共同して防災事業に取り組むとともに防災協力協定を締結し、美浜キャンパスの 2 次避難所への格上げが決定されました。キャンパス内においても、基本インフラの災害対応化、資源備蓄等の防災力強化を図りました。
- 財政基盤の強化に向けて、「1.0 基本形」の確立を目指す「収支改善計画」を提案、実施し、平成 24(2012)年度予算編成は消費支出比率 100%以内で編成を行いました。補助金収入では、ほぼ予算額を確保することができました。60 周年記念事業募金の準備に着手し、課題の抽出を図りましたが、募金目標額や年次的な募集計画の策定等が次年度以降の課題となっています。
- 政策管理によるガバナンス確立を目指すものとして、平成 24(2012)年度からの学園総体としての法人マネジメントサイクル（PDCA）の定着に向けた評価活動を試行的に行いました。

2. 学園・大学新長期計画「中期計画」の策定と推進

平成 27(2015)年度に東海市太田川駅前に新キャンパスを開設し、看護学部の新設と経済学部・国際福祉開発学部の移転を行うことを決定し、東海市との間でこれに係る基本合意書を締結しました。

平成 23(2011)年度から平成 27(2015)年度にわたる「第 1 期学園・大学中期計画」（以降、「中期計画」）を策定しました。中期計画は当初平成 21(2009)年度から学園創立 60 周年の平成 25(2013)年度までを対象期間としてきましたが、東海キャンパスの新設と看護学部開設の場所・年度の変更を決

定した平成 23(2011)年度を初年度とし、同キャンパス開設予定の平成 27(2015)年度を終期とする 5 ヶ年に変更しました。平成 21(2009)年度・平成 22(2010)年度については、中期計画策定に向けた検討・準備・調整期間としました。

(1) 看護学部設置検討準備

- 新設の東海キャンパスに看護学部を平成 27(2015)年度に開設することを決定しました。
- 同学部の設置準備体制発足までに必要な諸課題に対応するため、看護学部設置準備検討委員会を設置しました。

(2) 新「社会福祉学部」、新「経済学部」改革進捗管理

- 社会福祉学部、経済学部が合同で実施する地域研究プロジェクトについて、平成 24(2012)年度開講に向けて必要な準備を行いました。
- 経済学部については、平成 27(2015)年度東海キャンパス開設時に、同キャンパスへ 4 学年同時移転することを決定するとともに、これに向けた改革課題の検討組織を設置しました。

(3) 平成 20(2008)年度開設学部(子ども発達学部・国際福祉開発学部・健康科学部)の完成年次対策の実施

- 子ども発達学部において、教職、保育士などの資格取得およびこれに対応した就職について実績を上げることができました。
- 健康科学部リハビリテーション学科については、理学療法士・作業療法士の国家試験合格について高い実績を上げることができました。

(4) 平成 20(2008)年度開設学部(子ども発達学部・国際福祉開発学部・健康科学部)改革検討

- 子ども発達学部の定員増、健康科学部福祉工学科の定員減を含め、平成 25(2013)年度からの両学部の改革を決定しました。これについて、文部科学省に収容定員変更に係る学則変更の届出準備を完了させました。
- 国際福祉開発学部については、平成 25(2013)年度以降の改革の方向性をまとめました。また、平成 27(2015)年度東海キャンパス開設時に同キャンパスへ 4 学年同時移転することを決定するとともに、これに向けた改革課題の検討組織を設置しました。

(5) 大学院改革検討

- 急務である学生募集対策に取り組み、当該対策委員会での答申を踏まえて中期計画に改革案を盛り込みました。研究・教育の質向上を目指し、文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」事業の採択を目指す取り組みにも着手しました。入学者数はほぼ前年並み(2名増)の結果となりましたが、次年度以降の募集対策も視野に入れ、現職者のニーズに応える履修証明プログラム制度(6名受け入れ)の運用開始とともに、修学支援制度の整備等を行いました。

(6) 通信教育部改革検討

- 現職の社会人学生に恒常的な学びの機会を提供するため、福祉経営学部(通信教育)の3年次編入学定員の新設を決定しました。これについて、文部科学省に収容定員変更に係る学則変更の届出準備を完了させました。
- 介護福祉士実務者研修事業について事務局内の検討組織を立ち上げ、通信教育部の教育資源の活用も含めた検討を進めています。

3. 大学教学の重点課題

1) 全体状況

(1) 「ふくしの総合大学」に向けての取り組み強化

- 通学課程においては、今年初めてとなる理学療法士国家試験合格率 96.1%(全国平均 82.4%)、作業療法士国家試験合格率 100%(全国平均 79.7%)と、成果をあげることができました。しかしながら、社会福祉士については対策の充実を図ったものの、40%(全国平均 26.3%)という厳しい結果となりました。一方、通信課程での社会福祉士の現役合格率は 58.8%と 2 年連続全国通信課程第 1 位、合格者数においても 4 年連続全国大学第 1 位の実績を残すことができました。
- 学業不振学生の早期発見に向けた調査項目の検討、発達障害等要支援学生に対する個別支援プログラムの開発に着手しました。

○社会福祉学部では、愛知県立一宮北高校、愛知県立海翔高校、名古屋市立西陵高校、経済学部では長野県高遠高校、国際福祉開発学部では愛知県立御津高校とそれぞれ教育連携協定を締結しました。

○社会貢献型の新たなタイプの研究センターとして「権利擁護研究センター」を開設しました。また、子ども領域における研究の推進については、中期計画において構想をまとめるとともに、東日本大震災復興支援に関わっても予備的研究プロジェクトを立ち上げ推進しました。

(2) 「エコキャンパス」の打ち出しによる地域との連携強化と地域をフィールドとした教育の推進

○米づくりや商品開発に取り組んだ「農業プロジェクト」、観光活性化事業立案に取り組んだ「美浜観光プロジェクト」など、美浜町、知多半島を中心としたフィールド教育のプログラムが実施され、それらの実績をふまえて、平成 24(2012)年度から開講される社会福祉学部・経済学部共通科目「地域研究プロジェクト」の開講内容が決定されました。また、社会福祉学部では、知多半島の NPO 法人の協力のもとサービスマーケティングの取り組みを引き続き実施しました。

○地元美浜町においては包括協定に基づき、地域振興やスポーツ振興、文化・福祉・学校教育・生涯学習の向上、安心安全なまちづくりに関する各領域で、さまざまな活動が展開されました。

○学長講義をはじめとして正課授業の地域公開を制度としてスタートさせ、延べ 472 名が受講しました。

○東日本大震災の支援に関わって、災害ボランティアセンターを立ち上げ、現地でボランティア活動に取り組むとともに、この地域においても学生がさまざまな支援活動に取り組みました。

(3) 「生涯学習型ネットワークキャンパス」の展開

○通信教育部においては、全国 21 都道府県 23 都市でのスクーリングの充実を図り、社会福祉士・精神保健福祉士国家試験合格者数全国 1 位の実績と約 5 割の卒業率の維持を果たすことができました。また、大学院においてはリカレント教育の学びの形態の 1 つとして「履修証明プログラム」をスタートさせました。各ブロックセンターにおいても、国家試験対策講座事業をはじめとして人材養成事業に取り組みました。

2) 教育改革の推進

(1) 全学共通教育の着実な進展

○全学教育センターに共通教育部門を立ち上げ、次年度の共通科目教育計画の策定を行いました。
○学部を超えた基礎教育運営を行うことができました。

(2) 教育開発部門における学習支援・教育支援の推進

○全学 FD プログラムを実施するとともに、本年度が終期の「福祉大学スタンダードきょうゆうプログラム」GP の取り組みを着実に進め、そのとりまとめを行いました。

○本年度からランチタイム FD を開催し、全学 FD の参加教員の層を拡大しました。これまでの取り組みにより教育改善に向けた意識向上につながりました。

(3) 高大接続教育の着実な推進

○既定の提携プログラムを着実に進め、高大接続教育プログラムを経た初めての入学者を平成 24(2012)年度に受け入れます。また、AO 入学試験等合格者への入学前学習を高大接続教育の一環として捉え、それを実効のあるものとするための議論を開始しました。

○入学者の単位認定システム作りなど、高大接続教育プログラム 3 カ年の完成年度として、これまでの取り組みを着実に前進させることができました。

3) 専門キャリア教育の推進

(1) 平成 23(2011)年度新設の専門職教育機構の整備

○社会福祉実習教育研究センター、教職課程センター、保育課程センターとキャリア開発課を融合した機構としての共通課題の整理、取り組みについて検討を重ねた結果、「実習先確保」「大学と実習先の連携のあり方」「実習－資格取得－進路・就職、さらには卒業後の継続的支援」といった課題が整理できてきました。

(2) 実習教育充実のための取り組み強化

○「実習指導者講習会」の開催、実習施設の訪問開拓を実施し、平成 24(2012)年度の実習配属に必要な指定実習施設の確保を行うとともに「実習指導者説明会」を開催し、本学の実習教育プログラムの浸透を図りました。192 名の「実習（巡回）指導講師」の委嘱を行い、巡回指導体制の整備を図りました。

(3) 精神保健福祉士新カリキュラムへの移行対応

- 平成 24(2012)年度からの新カリキュラムの施行に向け、学部との連携のもとに養成課程（学部）ごとの養成人数、科目等の確定とそれに基づく学則改定、実習費の改定を行いました。また、全国型実習を継続させるため 47 都道府県すべてにおいて最低 1 施設の指定施設を確保し、2 月に申請を完了しました。

(4) 社会福祉士国家試験合格率向上事業の推進

- 新卒者の合格者数は、通学課程（183 名）、通信課程（493 名）ともにトップの座を維持したものの、新卒者の合格率は、通学課程 40.0%（昨対比 △11.5 ポイント）となりました。通信課程は、58.8%（昨対比+2.8 ポイント）で、目標の 60%には及ばずも過去最高の結果となりました。

4) 就職状況の改善

(1) 就職率、対就職希望学生比 90%を目指す事業の推進

- 夏季集中面談の取り組み（4 年生 270 名対象）、4 年生向け相談会の継続実施、学外組織との連携など新たな取り組みを行い、就職率（対就職希望学生比）96.9%となり、目標値 90%以上を達成しました。
- この取り組みと内定率指標との相関に基づき、学生の就職満足度向上を目指し、春季個別面談（2～3 月 3 年生 400 名対象）を実施し、成績中上位者の就職意識の向上、効率的活動のアドバイスに努めました。
- 企業・法人 100 社に対して、本学人材の特長の訴求、今後の連携の趣旨説明を行いました。

(2) 完成年次を迎える学部の就職支援強化

- 公務員分野については、CDP プログラムの時間数を倍程度に増やした新たなプログラムを作成しました。また相談窓口の設置準備を行いました。
- この他、重点的に業界研究会を 4 分野置き、2、3 年生向けガイダンスにおいて告知を行いました。

(3) 低学年からの「就業力支援」事業の推進

- 就業力支援プログラムにより、学生の基礎学力の測定に資するプレイスメントテストを完成し、提供しました。企業就職における SPI 対策はもとより、公務員分野の基礎能力向上に資するものとなりました。
- 過去 3 年間の就職成果を分析しつつ、2 年次からの早期支援に大きくシフトする年間スケジュールを確定しました。

5) 学生支援の強化

(1) 学生支援パーソナル・サービスの充実と強化

- 障害学生支援センターと学生相談保健センターの連携が強化され、個別学生支援計画を作成し支援を実施しました。
- 学習サポートスペースを開設し、美浜キャンパス、半田キャンパスにおいて支援プログラムを実施しました。99 回実施し、個別支援を中心に効果がみられました。

(2) 学生像調査報告に基づく支援策の中期的展望と当面の計画策定

- 取得単位過少者層に含まれる発達障害等要個別支援学生に対する個別支援プログラムの開発に着手しました。

(3) 総合型地域スポーツクラブの開設準備

- 総合型地域スポーツクラブと連携する学生支援、課外活動支援、地域と連携した教育実践活動を推進しました。
- イベントを実施しました（シェイプアップ水中運動教室、ヨガ教室、よさこい教室、ラクロス教室、他）。よさこい教室は夢人党、ラクロス教室は女子ラクロス部が担当しました。

6) 通信教育部ブランド力の強化

(1) 安定的な学生募集事業の推進

- 通信教育部開設 10 周年を記念したコンテンツを「記念誌」として WEB 上で公開し、開設 10 周年をキーワードとしたパワーブランド戦略(3 年目)を展開しました。結果として、平成 24(2012)年度の志願者数は 2,592 名（正科生 2,462 名、科目等履修・特修性 130 名、昨年度対比 96.6%）となり、過去 3 番目となる学生募集実績(平成 24(2012)年 4 月 25 日現在)を上げることができま

した。

(2) 社会福祉士、精神保健福祉士国家試験対策における実績水準の維持

○国家試験対策講座を通信教育と対面講義（全国主要都市にて開催）で展開し、社会福祉士合格者数実績（新卒 494 名、既卒 182 名、計 676 名）において 4 年連続全国大学 1 位、同じく合格率で（新卒 58.8%、既卒 29.4%、全体 46.4%）と高い水準を維持することができました。精神保健福祉士合格者数（新卒 82 名、既卒 19 名、計 101 名）についても 2 年連続全国大学 1 位、同じく合格率（新卒 78.1%、既卒 42.2%、全体 67.3%）

も高水準を維持しました。両資格とも通信教育部開設以降で最高の結果となりました。

(3) 精神保健福祉士新カリキュラム改訂への対応

○学費改定および新カリキュラム対応、全都道府県における実習施設の確保等、諸準備を遺漏なく行い、11 月末に厚労省に申請書類を提出しました。

(4) 教育の質保証と向上を目指す改革の推進

○FD 委員会を設置し、スクーリングの質向上とカリキュラム体系の見直しを最重点課題として、諸改革に取り組みました。同委員会による答申として、学部教授会にスクーリングの問題点と改善のためのガイドライン、新カリキュラム体系を提案しました。次年度以降はさらなる教育力強化に向けたスクーリングの質向上、新規科目体系の開発等に取り組みます。

7) 大学院教育の充実

(1) 学生募集対策

○当年度の入学実績は、修士課程 89 名（定員 100 名、対昨年度 3 名増）、博士課程 7 名（定員 10 名、対昨年度 1 名減）という結果でした。

○定員を充足している専攻では、社会福祉学専攻（通信教育）は入学定員比 132%（志願倍率 1.54 倍）、心理臨床専攻は同 100%（同 2.92 倍）といずれも安定的に入学者を確保しました。

○平成 27(2015)年度までの大学院改革の戦略を、「大学院改革の基本フレーム」にまとめ、中期計画に盛り込みました。同方針に沿った改革事業（国際的に卓越した研究拠点の形成、医療・福祉系専門職業人材の養成、産・学・官協働による社会貢献活動の推進）を次年度以降から推進します。

(2) 医療・福祉分野における社会人リカレント事業の新展開

○履修証明プログラム制度の運用を開始し 6 名の履修生を受け入れました。現職社会人のスキル習得やキャリアアップニーズに対し、短期間で履修可能な大学院レベルのプログラムによる対応が可能となり、大学院における新たな学習モデルを構築しました。

8) 研究の推進

「第 2 期研究事業（中期）計画」を策定し、①研究の継続的な発展、②国際的な研究ネットワークの形成の支援、③社会貢献型「研究センター」の構想、④教育研究への着手と展開－教育研究プロジェクト」の育成、⑤研究センター等の継続的・安定的な運営強化、⑥研究倫理の確立と不正使用の防止に関する体制整備の 6 つの柱を設定しました。

(1) 社会的課題に応える領域での重点研究プロジェクトの展開

○社会貢献型の研究センターとして、権利擁護研究センターを開設しました。開設記念シンポジウムには約 150 名が参加、非常に高い評価を得ました。

○「第 2 期研究事業（中期）計画」において、「子ども発達支援室」機能を高める「子ども発達支援研究センター（仮）」構想を掲げました。東日本大震災復興支援予備的研究プロジェクトを推進し「東日本大震災復興支援研究シンポジウム」を開催しました。

(2) 地元自治体に貢献する取り組みの具体化と推進（まちづくり・地域の諸課題と研究の連携）

○高浜市まちづくり研究センターにおいて、交流会形式の研究サロンを全 7 回開催、参加延べ人数は 400 名を超えました。幅広い層の参加者から評価を得ました。

○まちづくり研究センターにおける美浜町総合計画策定業務は、教職員、学生がまちづくりワークショップに参加し、議論を行いました。

(3) 多様な媒体を活かした研究活動・成果の効果的発信の具体化（WEB、印刷物、成果公開企画、研

研究者交流会、出版等)

- 出版助成制度の充実に取り組み、制度改定を行った結果、応募者の増加につながっただけでなく、学位取得等の研究成果の出版を支援することとしました。

(4) 研究人材の交流、若手研究者育成支援の条件整備に係る検討

- 合評会で、若手研究者を中心とした報告に取り組みました。
- 今年度、有期契約職員の育児介護休業規程が制度化され、研究員 2 名が産休・育休制度を活用することができました。

4. 経営基盤の強化

1) 学生募集の回復

(1) 入学定員の確保と定員割れ学部の学生確保

- 入学定員比は 0.89 となりました。定員管理の徹底や志願者の減少が影響したものです。
- 経済援助学費減免奨学生制度の継続、持参割の新設により、受験生との接触機会を増やすことで、大学・学部に関する理解が深まりました。

(2) 学力系・推薦系志願者の確保取り組み

- 新たに設定した入学試験については、積極的な周知を行いました。センター試験利用入学試験【全学部出願型】については、対前年 109%の出願となりました。

(3) ガイダンス等説明会参加者 20%増加の取り組み

- 参加者は対前年 111%となり、地域オフィスの協力による説明会の展開が寄与しました。
- 合格者のための相談会の開催数を増加させ、「理解して入学する」点では、高校や父母・受験生から評価を得ました。

(4) 高校教員との連携強化のための事業改善

- 知多地域の進路指導関係教員との懇談を行い、同地域の大学と高校の連携方法について議論できました。

(5) 60 周年事業と連動した広報展開

- 学園広報と連携し、学園創立 60 周年事業を意識した広報物の作成等を行いました。

2) 支援組織の強化

(1) 大学同窓会のミッション・ビジョンを反映した共同の取り組み実施

- ミッション・ビジョン 48 件（地域ブロック 8 件、地域同窓会 39 件、学部同窓会 1 件）、事業計画 29 件を集約し、計画的な活動を推進しました。
- 地域同窓会事業回数は 73 件で（昨年度比 15%増）、公開講座、論集発行、同窓会員のニーズ調査など多様な事業を展開しました。
- 茨城県同窓会の開催（平成 24(2012)月 7 月）をもって、全地域同窓会の活動が実現しました。
- 東日本大震災支援事業委員会を設置しました。安否確認を速やかに行い、被災同窓生と大学に見舞金や寄付金を届けました（100 件）。

(2) 大学後援会の地域組織確立および法人会員事業の充実支援

- 日本福祉大学セミナー（文化講演会・父母懇談会等）を、全国 18 会場で開催し、参加者数は前年比 109 名増の 1,904 名でした。
- 保護者への情報提供の推進を目的に、大学近況報告のオンデマンド配信をスタートしました。
- 既存助成制度に加えて弾力的な特別支援事業を開始し、大学の教育活動を支援しました。
- 名古屋ポストン美術館学校法人賛助会に入会したことによって、学園に在籍している全ての学生・生徒が学生証・生徒証の提示により、無料で入館することができるようになりました。

(3) 大学同窓会、大学後援会（法人会員事業を含む）と連動した実習・就職支援の推進

- 同窓会と連携し、低学年からの多様な在学生交流・支援事業（就職相談、実習・学習支援、施設見学事業等）に注力しました。全国のキャリア・アドバイザーは 45 名を超えました。

3) 学園事業・福祉文化創成事業の推進

(1) 「ふくし」人材養成事業の再構築

○今年度から国家試験対策講座事業を「NFU ライセンススクール」として学園内外で展開しました。受講した本学通信生の合格率は、社会福祉士 62%、精神保健福祉士 83%でした。受講した一般受講生（本学以外）の合格率は、社会福祉士 57%、精神保健福祉士 100%でした。

(2) 地域ブロックセンターでの実習・就職支援等の取り組み強化と事業総括

○年間を通じ、関係部局と情報・課題を共有し、それぞれの地域特性を重視しながら運営を図りました。長野県高遠高校と高大連携を推進し、フィールドワークの拡充につながりました。

○Uターン就職支援として9月に四国ブロック同窓会と企画した現地見学バスツアーを、12月に北信越・北陸ブロック、九州・沖縄ブロック同窓会と連携した相談会を実施しました。

○地域ブロックセンターに係る地域の入学者数（平成24(2012)年3月末現在）は、東北ブロック9名（昨年度7名）、長野県123名（昨年度117名）、北陸・新潟73名（昨年度140名）、中国ブロック33名（昨年度35名）、四国ブロック13名（昨年度11名）、九州・沖縄ブロック46名（昨年度37名）でした。

○国家試験対策講座等の人材養成事業は、地域ブロックセンターを拠点に全国で展開しました。

(3) 知多地域における総合的な連携方策の検討と実施（自治体、団体・施設、法人、高等学校等）

○学内と地域との関係（連携実績）について確認を行い、リエゾン機能の在り方について検討しました。

(4) 高浜事業の再構築と新規事業展開

○高浜市まちづくり研究センターと連携して、“社会貢献事業”の実証事業「ざっくばらんなカフェ（コミュニティカフェ）」を新規に取り組み、定期開催しました。

(5) 創立60周年に向けた福祉文化創成事業の再構築と展開

○三法人（法音寺・昭徳会・日本福祉大学）が連携した出版物は、本学設立の経緯を紹介したものであり、今後、「はじめてのふくし」と並んで、福祉文化の啓発につながる資源となりました。

4) 地域連携・国際交流の推進

(1) 国内および国外との連携事業を担う推進体制改善のための検討・整備

○国内外の連携事業に係る現状のまとめについて作業に着手し、次年度への引き継ぎ課題となりました。

○地域交流センター（仮称）にかかわり「地域（社会）連携型教育・研究拠点の整備について」として提起し、新たなセンターの平成25(2013)年度開設を視野に入れた検討委員会の立ち上げを確認しました。

○地域をフィールドとした正課教育（サービスマーケティング、地域研究プロジェクト）に係る平成24(2012)年度の支援拠点を整備しました。

(2) 総合計画策定事業を柱とした美浜町との連携強化のための事業の実施

○美浜町第5次総合計画策定事業について、住民意識調査、タウンミーティング等に教職員・学生を含めた体制での取り組みを行い、1年目の事業を完了しました。

○美浜町と定期的に打合せを行い、双方で取り組まれている各領域の連携事業をとりまとめました。防災・減災について協議を重ね、防災協力協定を締結しました。また、包括協定と防災事業に係る協議会を開催しました。

(3) 国際研究交流の推進および大学院の国際化についての具体的検討

○大学全体の国際交流の方針に係る検討については、具体的検討は平成24(2012)年度に行うこととして検討委員会の立ち上げを確認しました。

○各重点研究センターにおいて、海外との研究交流が計画どおり行われました。南京大学（中国）へ客員教員として本学から3名（教員2名、研究員1名）が招聘され集中講義を行いました。延世大学（韓国）とは共催の定期シンポジウムについて調整・企画し、第6回日韓定期シンポジウムを開催しました。国際福祉開発学部では海外連携協定校の拡充に向けた計画を立てて折衝を開始し、本年度は新たに1校と提携しました（セイクレッドハートカレッジ：インド）。

○大学院において、外国人留学生特別学費減免制度について具体化し平成24(2012)年度募集に向けて運用を開始しました。

5) 学園広報の強化

(1) 大学 WEB サイトのリニューアル

- WEB サイトのリニューアルが完了しました。
- PR サイトを新設しました。
- 60 周年記念サイトの公開準備が完了しました。

(2) 学生・教職員のコミュニケーションの活性化（内部広報）

- 学園報の内容の充実を図り、学園方針および学園構成員の活躍等について、広く取り上げました。
- 特に、学園・大学が主催・協賛するイベントの取材を強化し、ホームページ・学園報等を通じ、情報の提供を行いました。

(3) ブランド戦略に基づく情報発信（外部広報）

- 学園内の動向を適宜プレスリリースしたものが多数掲載され、効果的な広報活動となりました。
- テレビでの報道・ロケ回数が増加し、全国への発信を行うことができました。

6) IR・情報政策

<IR>

(1) 教育の内部質保証システムの構築に重点を置いた調査・分析の実施

- 平成 23(2011)年度中、諸改革課題に関わり、15 件の調査・分析を行いました。内訳は、入試形態別の GPA、留年・退学状況等、教育改革上の諸課題の現状把握および改善に資する調査・分析 8 件、経済学部・国際福祉開発学部の志願者・入学者の傾向分析等の学生募集関連 5 件、中期計画に係るマーケット調査 1 件、付属高校関連 1 件であります。各調査・分析の結果を関係機関等に報告し、特に教育改革に係るものは、諸提案において反映がなされました。

(2) GP（「教育の質保証に資する福祉大学型 IR 機能の確立」）の推進

- 学生の在学中の成績変化に関する調査・分析により、初年次教育およびゼミ所属充実の有効性を示すデータを提示し、関係機関における提案等に反映されました。
- 学業不振学生の早期発見に向けた調査項目を検討・作成し、毎年度実施する学生アンケートにおける新たな調査項目として追加されました。

(3) データウェアハウスの開発着手

- 将来に向けた拡張性に考慮した汎用的な DB テーブル設計に着手しました。一部の管理データを試行登録し、次年度のシステム稼働に目処をつけました。

(4) 「自己点検・報告書」「IR レポート」の発行

- 大学認証評価を視野に入れた年次ごとの自己点検・評価対応のあり方について、今後の進め方を確認しつつ、平成 22(2010)年度および平成 23(2011)年度の自己点検評価・報告書（データ編）を作成しました。併せて、データ編から経年の主要な統計データを抜粋し、可視化した FACT BOOK を発行しました。次年度以降は FACT BOOK にある各データを基礎指標として活用しつつ、諸政策の検討を進めることが可能となります。

<情報政策>

(1) 情報環境整備方針の策定

- 中期計画を踏まえた情報環境整備方針（ハードウェア更新ロードマップ）を策定しました。当該方針に基づき 22 件のシステム開発を行い、全案件について平成 23(2011)年度中の稼働を実現しました。

(2) nfu.jp システムのニーズ対応強化

- nfu.jp システムのハードウェア更新を完了させ、システム稼働の安定化およびパフォーマンス改善を図りました。新たな利用者範囲の拡大に向けたニーズリサーチを行い、費用対効果も考慮した上で学部入学予定者（通学課程）を当面の拡大対象とする方針提起を行いました。

(3) 情報化投資額の年次的・段階的抑制

- 中期的な情報化投資額の抑制方針を確認し、経年のコスト推移予測を適宜、諸機関に報告する手順を整えました。nfu.jp システムのハードウェア更新における費用削減を追求し、平成 24(2012)年度の経常予算において、対前年度比 5,500 万円の費用削減を実現しました。
- 経常費補助金は制度改定に対応した申請を行い、ICT 取り組みに関する全項目に採択されました。しかし、改定による特別補助の大幅削減に伴い、ICT に関する補助金額は大幅な減額となりました。

7) 財政基盤の強化

(1) 新たな財政政策の推進

○平成 23(2011)年度第 1 回理事会において報告された「学園・大学新長期計画」中期計画基本フレームから平成 22(2010)年度決算、平成 23(2011)年度予算を反映し「1.0 基本形」の確立に向けて「収支改善計画」を提案、実施しました。さらに「中期計画」対象期間の変更、環境整備基本計画を踏まえ、財政試算を作成し新たな財政指標・財政計画を提案し平成 23(2011)年度補正予算、平成 24(2012)年度予算に反映しました。

(2) 収支改善計画の策定

○「平成 23(2011)年度収支改善計画とその取り組み」「1.0 基本形の実現に向けて」「予算編成方針」等の提案により収支改善に向けた各事業の目標値を提案し、予算編成に反映させました。

(3) 補助金収入の確保

○制度変更に対応した各申請を、補助金プロジェクトを中心に実施することができました。補助事業説明や通信事業、研究事業への申請の働きかけを行った結果、大学経常費補助金においてほぼ予算額を確保することができました。次年度以降の継続的安定的な補助金獲得のための課題整理を行いました。

(4) 創立 60 周年記念事業募金の準備

○60 周年記念事業企画検討会議において「60 周年募金事業」実施に向けた課題等を抽出しました。

(5) 財政状況の理解促進

○第 1 回理事会における決算決定後、平成 22(2010)年度決算と平成 23(2011)年度入学者確定後の予算見通しに基づく現在の学園財政状況の説明を、当日の第 1 回評議員会、職員会議等において行いました。大学・高校組合とも財政懇談会を行いました。学園報においては用語集やグラフ等を用いるなどして、財務状況の理解促進に努めました。

8) 教育研究施設の整備

(1) 中期計画環境整備事業の推進

○「中期計画における環境整備基本計画」を決定し、主に既設キャンパスの整備計画に対する意見・要望を集約し、「キャンパス環境整備推進委員会」も設置して検討を進めています。新キャンパスについては、事務局内でのプロジェクト検討も進めながら「新キャンパス環境整備検討部会」を設置し、建築に係る準備を進めています。

(2) 大規模修繕事業の実施

○中期計画環境整備事業の検討の中で、既設施設の整備計画として検討を継続しています。緊急で小規模な修繕は年度内に通常予算枠で対応しました。

(3) 省エネ法の順守

○省エネの推進体制を中心に実行計画に基づく取り組みを推進し、エネルギー使用量を前年度比 2%削減の目標を達成しました。夏季の節電・クールビズに加え、冬季の節電・ウォームビズにも取り組みました。特定事業者としての所轄部署への届出や報告も遅滞なく実施しました。

9) 管理・運営

<業務改革>

(1) 法人マネジメントシステムの確立

○各種会議において、サイクルの進め方と定着のための考え方を提案し、確認されました。
○予定どおり平成 24(2012)年度学園事業計画が策定され、平成 23(2011)年度事業評価が進行しています。
○本格実施にあたっては、役職における領域や権限等の整備が必要であり、平成 25(2013)年度に向け、諸条件の整備を図ります。

(2) 内部監査の定着

○3 事業についての監査を終了し、監査報告書を作成しました。他 2 事業は事前調査を終え、4 月に聴取を実施する予定です。完了後、全体報告を行います。
○初年度の実行結果を踏まえ、監査手法および計画に係る課題を分析し、次年度計画で対策を行います。特に指摘事項のフォローアップなど、年度を越えた監査の仕組みを整備します。

(3) 事務局改革の検討

○経緯や現状の分析によって、学園内外の変化を踏まえた今日的な事務局建設の取り組みが必要で

あることが明らかとなり、目指すべき方向性と施策の検討を行いました。

○中期計画への、より具体的な対応も求められており、施策見直しの上で、早期に議論を開始します。

(4) 業務委託・派遣業務の見直し

○各委託業務の現状、情報化事業による改善の分析と可視化をひととおり終え、それぞれのサービスレベル、専任職員との連携方法、業務点検の手法が不統一であることが判明しています。引き続きコストに影響する業務要素を中心に整理を進め、改革案をまとめます。

<人事政策>

(1) 人件費政策の策定

○平成 23(2011)年度予算を基準とした平成 30(2018)年度までの人件費支出計画(予測)を作成し、全体の財政シミュレーションに反映したことにより、第 1 次的な目的は達成しました。

○次年度には平成 24(2012)年度以降に想定される中期計画関連事業を踏まえて、抑制策を含み込んだ人件費支出計画の見直しを行います。

(2) 人件費の当年度管理

○人件費支出の処理工程における現状課題の洗い出しに取り組みましたが、完了には至りませんでした。次年度実務レベルの取り組みを進め、具体的な改善策の実施に取り組みます。

(3) 職員人事制度の総括

○事務局（事務局局長会・事務幹部会）において、現行制度の総括および今後の改善・改革方針と次年度以降の取り組みの枠組みを決定し、次年度はその具体化を図り計画の実行に取り組みます。

(4) 健康管理の推進

○事務局において、長時間労働抑制に向けた具体的な取り組み内容および方法を確定し、今年度後半期より取り組みを開始しました。次年度はその取り組みの進捗状況を分析し、課題を整理の上、より実効的かつ有効な諸施策の実施に取り組みます。

<危機管理>

(1) 危機管理対応能力の向上

○東日本大震災の甚大な被害等を踏まえ、地元自治体と連携した地域全体の防災・減災の取り組みの重要性に鑑み、6月に美浜町と共同で「地域防災力強化検討プロジェクト」を設置しました。防災学習会、ハザードマップの作成、安全の日での共同訓練等を行うとともに、10月20日に防災協力協定を締結しました。

○美浜町との防災事業推進協議会において、美浜キャンパスの 2 次避難所への格上げが決定しました。あわせて平成 24(2012)年度事業として、前年度に引き続いての学習会の開催や防災訓練の実施、避難所運営マニュアルの整備や備蓄防災資機材の整備・拡充の課題等が確認されました。

5. 専門学校

(1) 学生募集目標数値の達成を目指す

○全学科においてオープンキャンパス参加者の増加等の拡大が見られましたが、入学者数は前年対比微増にとどまりました。

(2) 介護福祉士科「実務者研修」課程設置申請

○「450時間実務者研修課程」の設置申請の受付が開始されたことを踏まえ、事務局内検討プロジェクトで設置に向けた検討を開始しました。

(3) 施設における新法対応の社会福祉実習指導資格者の確保

○講習会未修了の指定実習施設に受講案内を行い、日本福祉大学主催の講習会に一定の参加者を確保することができました。

(4) 社会人入学者確保のための介護福祉士科「資格」教育の充実

○介護・社会通信併修については社会福祉士現場実習を春休みに設定し、併修がスムーズに進行するよう配慮しました。「認知症ライフパートナー」、「介護保険事務士」等国家資格以外の諸資格の取得に実績と成果をあげました。

(5) 介護福祉士科学募活動の強化

○介護福祉士科は入試方法の変更を行い、AO入試で前年水準の入学者を確保しました。全員特別介護体験講座受講者であり、介護に意欲ある学生を受け入れることができました。一方、ボランティア活動と連動したAO入試受験者がいなかったことを踏まえ、今後、AO入試の入口を、ボランティア活動をはじめとして多様に示しながら受験者のモチベーションを重視した取り組みを強める必要があります。

6. 付属高校

(1) 平成 24(2012)年度新入生 210 名確保（そのために知多半島重視の生徒募集活動強化）

- 高校政策会議小委員会で、現状分析、本年度の重点課題、個別課題の具体的な対応策を検討しました。
- 渉外活動を組織的に展開し、特に情報発信（新たなパンフレット作成、ホームページの充実）、公開見学会の運営改善、同窓会と PTA 会員向け生徒募集広報などを展開し、公開見学会参加者数、第 1 志望生徒の集約数、ホームページアクセス数の各増加など前進をみました。また公開見学会で保護者講座を定例化し好評を得ました。
- 新たに知多半島すべての中学校に全教員による訪問活動を展開しました。
- 地元中学校との交流では、中学校での学校説明会への参加機会増加、本校生徒募集活動についての意見交換は深まりました。中学校でも“相談できる学校”として本校への信頼度は向上しています。
- 推薦入学者数は 134 名（対前年比 123%）、一般入試入学者数は 55 名（対前年比 125%）で合計 189 名（対前年比 124%）の結果となりました。

(2) 「どの子も伸ばす」教育の具体化（特に 1 年生入学時から学年進行に合わせた基本 5 教科の学力向上）

- 本年度も重点課題として中退防止を掲げました。中退率は引き続き低くなっていますが、生活・学習面の問題を抱えた不登校事例も含まれており、一層きめ細かな指導が求められています。
- 根本的見直しを行った新単位認定内規実施 1 年目でした。まだ改定の目的である授業の質の向上や学力の底上げにつながるものとはなっていません。
- 初めて実施した進路検討会は内容の不十分さは残すものの本校進路指導には良いステップとなりました。初めて実施した進路別保護者会には多くの参加があり、好評でした。
- 中学校の関心事となっている「入学後の成長」「卒業後の進路への関心」に応えるための実践も始まっています。昨年度の名古屋大学に続き本年度は早稲田大学、青山学院大学などの難関私大への合格を実現しました。

(3) 青年期一貫教育の実践的取り組み事例の視覚媒体の発行

- 付属推薦制度の基準改定、大学学部教員と付属高校教員の情報交換の必要性が確認され、具体的な協議テーマも明らかにされました。新年度早々協議の場を設定する予定です。
- 部活動へのサポートという面では、卓球・テニス・吹奏楽などで前進があり、特に卓球では対外試合の成績向上につながっています。

(4) 部活動活性化にむけた体制強化と実績向上

- 部活動の参加率は向上し、対外試合や発表で表彰を受ける場面が増加しています。特に昨秋 3 つの部の 3 名の生徒が東海大会に出場でき、活性化の刺激となりました。中学生の高校に対する強い興味の一つは部活動にあるので、今年度は部活動紹介のパンフレットを新たに発行し、配布しました。
- 野球、和太鼓、陸上の 3 つの部を指定して入学金給付奨学金制度を導入し、数名の入学者を迎えました。

(5) 地域からの信頼を受けるために開かれた学校づくり

- 地域において和太鼓部の活動は認知度が一層向上しています。中学校の学校祭や周年記念行事などでの公演回数が増加し、付属高校と地域の連携強化に大きく貢献しました。
- PTA など主催の合同講演会への参加、学校祭や学校行事への地元自治会・中学校関係者の出席等、この 1 年間で地域連携は着実に前進しています。

(6) 情報処理設備の整備・教育改革の推進

- リプレイスによって、最新の教材・副教材が使用できるようになりました。
- パソコン検定を本年度は 4 回（昨年 3 回）実施しました。合格率が 50%に向上（平成 23(2011)年度は 30%）、合格者の内準 2 級合格者が 3 名（平成 23(2011)年度は 1 名、他の合格者は 3 級）となり、生徒の情報スキルの向上もみられます。